

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席 研究員

19 縮小する社会と地方都市の将来像

今回のイトーヨーカドー長野店の撤退のように、商業施設の存在というものは、恒久無限なものではない。広義に言うならば、都市構造自体が、そうした恒久的なものではないのである。

存続していたものが無くなり、そこにまた新たなものが誕生する。そうすることで、まちは生まれ変わり、それを繰り返しながら時代に見合うような新しいまちとして輪廻していくのである。

そのきっかけは、時に今回のような、まちの中核たる商業施設に端を発するものであるし、歴史の中では、時

には戦争や自然災害、あるいは、大火などによる壊滅的被害の中で再生される場合も多かった。

しかしながら、これからの時代の都市再生は、今までのような事由に起因するものとは全く事態を異にする要因、強いていうならば将来を予見して再生させざるを得ない状況下での作業となる。

それが『人口減少・超高齢化社会の到来』というこれまでに経験したことのない、都市を構成するための絶対的な要因に端を発する都市の縮小なのである。

何度も繰り返すように、日本の人口は現状のまま推移すれば、100年後に4300万人程度まで落ち込み、2015年（1億2700万人）比で約34%まで減少し、それが200年後には約1380万人（約11%）、300年後には450万人（約4%）程度となる（国立社会保障・人口問題研究所）。

このような急激な人口の減少は、世界の歴史の中において類例がなく、今生きる私達にとって特異な時代に存在していることになるので

ある。

また、一方で、その人口を仕分けしてみると6年後には日本人の3人に1人が65歳以上、2033年には3戸に1戸が空き家となり、2040年には全国自治体の半数強が消滅の危機に晒され、2050年には全国の居住地域の20%が誰も住むことのない『無居住地帯』と化す。

こうした現象は、『一極集中』が叫ばれる東京とても例外ではないだろう。東京でも、2040年頃からは人口減少が始まり、2100年代には500万人を割り込む事態となるのだ。

現在の人口（1370万人）が、わずかに100年の間に、3分の1にまで落ち込むことになるのである。

（続く）

清水 秀幸氏（しみず ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。